

令和6年度

太宰府市介護保険事業
特別会計補正予算書
(第2号)

令和6年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和6年度太宰府市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）は、次に定める

ところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 13,399千円

を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 6,260,315千円とする。

2 保険事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに

補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

3 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 3,037千円

を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 75,723千円とする。

4 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの

金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第2表 歳入歳出予算補正」による。

令和6年12月19日提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第1表 歳入歳出予算補正（保険事業勘定）
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 保険料		千円 1,345,006	千円 3,764	千円 1,348,770
	1 介護保険料	1,345,006	3,764	1,348,770
3 国庫支出金		1,315,620	1,567	1,317,187
	2 国庫補助金	299,519	1,567	301,086
4 支払基金交付金		1,573,576	956	1,574,532
	1 支払基金交付金	1,573,576	956	1,574,532
5 県支出金		856,421	796	857,217
	2 県補助金	57,058	796	57,854
7 繰入金		1,094,248	6,316	1,100,564
	1 一般会計繰入金	1,014,248	6,316	1,020,564
歳 入 合 計		6,246,916	13,399	6,260,315

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 301,019	千円 6,715	千円 307,734
	1 総務管理費	210,385	4,602	214,987
	3 介護認定審査会費	83,698	2,113	85,811
3 地域支援事業費		327,009	5,469	332,478
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	144,285	537	144,822
	2 一般介護予防事業費	26,439	1,073	27,512
	3 包括的支援事業・任意事業費	155,875	3,859	159,734
4 諸支出金		13,134	1,215	14,349
	2 繰出金	11,119	1,215	12,334
歳 出 合 計		6,246,916	13,399	6,260,315

第2表 歳入歳出予算補正（介護サービス事業勘定）
歳 入

款	項	補正前の額	補 正 額	計
2 繰入金		千円 29,364	千円 3,037	千円 32,401
	1 一般会計繰入金	18,245	1,822	20,067
	2 保険事業勘定繰入金	11,119	1,215	12,334
歳 入 合 計		72,686	3,037	75,723

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		千円 72,585	千円 3,037	千円 75,622
	1 施設管理費	72,585	3,037	75,622
歳 出 合 計		72,686	3,037	75,723

(余白)

歳入歳出予算事項別明細書

(保険事業勘定)

歳入歳出補正予算事項別明細書			
1 総括 (歳入)			
款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 保険料	1,345,006	3,764	1,348,770
3 国庫支出金	1,315,620	1,567	1,317,187
4 支払基金交付金	1,573,576	956	1,574,532
5 県支出金	856,421	796	857,217
7 繰入金	1,094,248	6,316	1,100,564
歳入合計	6,246,916	13,399	6,260,315

(歳出)			
款	補正前の額	補正額	計
	千円	千円	千円
1 総務費	301,019	6,715	307,734
3 地域支援事業費	327,009	5,469	332,478
4 諸支出金	13,134	1,215	14,349
歳出合計	6,246,916	13,399	6,260,315

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	定 地方債	源 その他	
千円	千円	千円	千円
540	0	193	5,982
1,375	0	435	3,659
448	0	328	439
2,363	0	956	10,080

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 介護保険料

目	補正前の額	補 正 額	計
1 第 1 号被保険者保険料	千円 1, 345, 006	千円 3, 764	千円 1, 348, 770
計	1, 345, 006	3, 764	1, 348, 770

3 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

2 総合事業調整交付金	8, 917	154	9, 071
3 地域支援事業交付金（総合事業）	41, 034	708	41, 742
5 地域支援事業交付金（社会保障充実分）	19, 318	705	20, 023
計	299, 519	1, 567	301, 086

4 款 支払基金交付金

1 項 支払基金交付金

2 地域支援事業支援交付金	55, 396	956	56, 352
計	1, 573, 576	956	1, 574, 532

5 款 県支出金

2 項 県補助金

1 地域支援事業交付金（総合事業）	25, 646	443	26, 089
3 地域支援事業交付金（社会保障充実分）	9, 658	353	10, 011
計	57, 058	796	57, 854

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分特別徴収保険料	千円 3, 501	現年分 千円 3, 501
2 現年分普通徴収保険料	263	現年分 263

1 現年度分	154	総合事業調整交付金 154
1 現年度分	708	地域支援事業交付金（総合事業） 708
1 現年度分	705	地域支援事業交付金（社会保障充実分） 705

1 現年度分	956	地域支援事業支援交付金 956

1 現年度分	443	地域支援事業交付金（総合事業） 443
1 現年度分	353	地域支援事業交付金（社会保障充実分） 353

7 款 繰入金
1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	千円 25,646	千円 443	千円 26,089
4 地域支援事業繰入金（社会保障充実分）	9,116	353	9,469
5 その他一般会計繰入金	198,660	5,520	204,180
計	1,014,248	6,316	1,020,564

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分	千円 443	地域支援事業繰入金（総合事業） 千円 443
1 現年度分	353	地域支援事業繰入金（社会保障充実分） 353
1 職員給与費等繰入金	5,520	職員給与費等繰入金 5,520

3歳出

1款 総務費

1項 総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 210,322	千円 4,602	千円 214,924	千円 540 国庫支出金 358 県支出金 182	千円	千円 193 支払基金交 付金	千円 3,869
計	210,385	4,602	214,987	540	0	193	3,869

1款 総務費

3項 介護認定審査会費

1 介護認定審査費	19,266	668	19,934				668
2 介護認定調査費	64,432	1,445	65,877				1,445
計	83,698	2,113	85,811	0	0	0	2,113

節		説明
区分	金額	
1 報酬	千円 313	千円 001 職員給与費 4,062
2 給料	2,614	02 給料 2,614 一般職員給 2,614
3 職員手当等	643	03 職員手当等 503 職員手当等 503 04 共済費 945 共済組合負担金 945
4 共済費	1,032	002 庶務関係費 540 01 報酬 313 会計年度任用職員 313 03 職員手当等 140 職員手当等 140 04 共済費 87 共済組合負担金 43 社会保険料 44

2 給料	316	001 介護認定審査費 668
3 職員手当等	241	02 給料 316 会計年度任用職員 316 03 職員手当等 241 職員手当等 163 退職手当組合負担金 38 職員児童手当 40
4 共済費	111	04 共済費 111 共済組合負担金 111
2 給料	412	001 介護認定調査費 1,445
3 職員手当等	604	02 給料 412 会計年度任用職員 412 03 職員手当等 604 職員手当等 554 退職手当組合負担金 50
4 共済費	429	04 共済費 429 共済組合負担金 425 社会保険料 4

3 款 地域支援事業費
1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活支援サービス事業費	千円 127,377	千円 537	千円 127,914	千円 199 国庫支出金 132 県支出金 67	千円	千円 146 支払基金交付金	千円 192
計	144,285	537	144,822	199	0	146	192

3 款 地域支援事業費
2 項 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	26,439	1,073	27,512	394 国庫支出金 260 県支出金 134		289 支払基金交付金	390
計	26,439	1,073	27,512	394	0	289	390

3 款 地域支援事業費
3 項 包括的支援事業・任意事業費

1 包括的支援事業費	116,183	3,372	119,555	782 国庫支出金 521 県支出金 261			2,590
2 任意事業費	39,692	487	40,179				487

節		説明
区 分	金 額	
2 給料	千円 250	千円 001 訪問型サービス事業費 537
3 職員手当等	175	02 給料 会計年度任用職員 250 03 職員手当等 職員手当等 145 退職手当組合負担金 30
4 共済費	112	04 共済費 共済組合負担金 112

2 給料	520	千円 001 一般介護予防事業費 1,073
3 職員手当等	361	02 給料 会計年度任用職員 520 03 職員手当等 職員手当等 299 退職手当組合負担金 62
4 共済費	192	04 共済費 共済組合負担金 192

1 報酬	45	千円 001 地域包括支援センター運営事業費 2,019
2 給料	2,183	01 報酬 会計年度任用職員 45 02 給料 会計年度任用職員 1,521 04 共済費 社会保険料 453
3 職員手当等	451	003 認知症総合支援事業費 1,353
4 共済費	693	02 給料 会計年度任用職員 662 03 職員手当等 職員手当等 372 退職手当組合負担金 79 04 共済費 共済組合負担金 240
2 給料	245	001 介護給付等費用適正化事業費 487
		02 給料 245

3 款 地域支援事業費

3 項 包括的支援事業・任意事業費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	155,875	3,859	159,734	782	0	0	3,077

4 款 諸支出金

2 項 繰出金

1 介護サービス事業勘定繰出金	11,119	1,215	12,334	448		328	439
				国庫支出金		支払基金交付金	
				296			
				県支出金			
				152			
計	11,119	1,215	12,334	448	0	328	439

節		説明
区 分	金 額	
3 職員手当等	千円 154	千円 245 03 職員手当等 職員手当等 退職手当組合負担金 04 共済費 共済組合負担金 245 154 125 29 88 88
4 共済費	88	

27 繰出金	1,215	001 介護サービス事業勘定繰出金 27 繰出金 介護サービス事業勘定繰出金 1,215 1,215 1,215

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当	その他の手当			
					年間支給率 (月分)	(千円)	(千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括							
区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	41 (1)	2, 587	131, 228	96, 331	230, 146	48, 395	278, 541
補 正 前	41 (1)	2, 229	124, 688	93, 742	220, 659	45, 738	266, 397
比 較	0 (0)	358	6, 540	2, 589	9, 487	2, 657	12, 144

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	1, 260	7, 825	714	654	3, 268	13, 400
	補 正 前	1, 260	7, 558	714	654	3, 260	13, 144
	比 較	0	267	0	0	8	256
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	0	29, 520	24, 631	15, 059		
	補 正 前	0	28, 556	23, 825	14, 771		
	比 較	0	964	806	288		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	16 (0)	61, 071	50, 160	111, 231	22, 757	133, 988
補 正 前	16 (0)	58, 457	49, 657	108, 114	21, 812	129, 926
比 較	0 (0)	2, 614	503	3, 117	945	4, 062

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	1, 260	3, 616	714	654	1, 250	10, 739
	補 正 前	1, 260	3, 584	714	654	1, 250	10, 645
	比 較	0	32	0	0	0	94
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	0	13, 786	11, 321	6, 820		
	補 正 前	0	13, 588	11, 142	6, 820		
	比 較	0	198	179	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	25 (1)	2, 587	70, 157	46, 171	118, 915	25, 638	144, 553
補 正 前	25 (1)	2, 229	66, 231	44, 085	112, 545	23, 926	136, 471
比 較	0 (0)	358	3, 926	2, 086	6, 370	1, 712	8, 082

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補 正 後	4, 209	2, 018	2, 661	15, 734	13, 310	8, 239
	補 正 前	3, 974	2, 010	2, 499	14, 968	12, 683	7, 951
	比 較	235	8	162	766	627	288

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	2, 614	給料改定に伴う増減分		2, 614	人事院勧告による給与改定に伴う増額
		昇 給 に 伴 う 増 加 分			
		そ の 他 の 増 減 分		0	職員の異動等に伴う増減
職 員 手 当	503	制度改正に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分	503	扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 その他	0 32 94 198 179 0 0
					人事院勧告による給与改定および 期末勤勉手当の支給月数変更に伴う増額

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)	308,056	
	平均給与月額(円)	344,728	
	平均年齢(歳)	43.06	
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)	291,625	
	平均給与月額(円)	329,936	
	平均年齢(歳)	42.13	

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	194,500		188,000	
大 学 卒	225,600		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(一)		級	行政職(二)	
		職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	7	()	()			
	6	1 ()	6.3 ()			
	5	4 ()	25.0 ()	5	()	()
	4	2 ()	12.5 ()	4	()	()
	3	6 ()	37.5 ()	3	()	()
	2	3 ()	18.8 ()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	16 ()	100.0 ()	計	()	()
令和5年10月1日現在	7	()	()			
	6	1 ()	6.3 ()			
	5	4 ()	24.9 ()	5	()	()
	4	1 ()	6.3 ()	4	()	()
	3	6 ()	37.5 ()	3	()	()
	2	2 ()	12.5 ()	2	()	()
	1	2 ()	12.5 ()	1	()	()
	計	16 ()	100.0 ()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 主任主事	主 事	主 事 補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補 正 前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上
国の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	16
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)	0.0000	0.0000	
支給対象職員の比率(%) (令和6年9月30日現在)	0.0000	0.0000	
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。
※「ウ 級別職員数」の()内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。
※「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
※「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

歳入歳出予算事項別明細書

(介護サービス事業勘定)

歳入歳出補正予算事項別明細書			
1 総括 (歳入)			
款	補正前の額	補正額	計
2 繰入金	千円 29,364	千円 3,037	千円 32,401
歳入合計	72,686	3,037	75,723

(歳出)			
款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	千円 72,585	千円 3,037	千円 75,622
歳出合計	72,686	3,037	75,723

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
千円 0	千円 0	千円 3,037	千円 0
0	0	3,037	0

2 歳 入

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 18,245	千円 1,822	千円 20,067
計	18,245	1,822	20,067

2 款 繰入金

2 項 保険事業勘定繰入金

1 保険事業勘定繰入金	11,119	1,215	12,334
計	11,119	1,215	12,334

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 施設管理費

目	補正前の額	補正額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 72,585	千円 3,037	千円 75,622	千円	千円	千円 3,037 繰入金	千円
計	72,585	3,037	75,622	0	0	3,037	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	千円 1,822	一般会計繰入金 千円 1,822

1 保険事業勘定繰入金	1,215	保険事業勘定繰入金 1,215

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 2,672	千円 001 介護予防サービス計画作成職員関係費 3,037
3 職員手当等	25	02 給料 会計年度任用職員 2,672 03 職員手当等 職員手当等 25 04 共済費 社会保険料 340 340
4 共済費	340	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当	その他の手当			
					年間支給率 (月分)	(千円)	(千円)			
補 正 後	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
補 正 前	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特 別 職									
	計									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	12 (0)	0	35,399	21,152	56,551	11,563	68,114
補 正 前	12 (0)	0	32,727	21,127	53,854	11,223	65,077
比 較	0 (0)	0	2,672	25	2,697	340	3,037

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	0	1,964	0	0	1,223	833
	補 正 前	0	1,964	0	0	1,198	833
	比 較	0	0	0	0	25	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	0	6,969	6,075	4,088		
	補 正 前	0	6,969	6,075	4,088		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	0 (0)	0	0	0	0	0
補 正 前	0 (0)	0	0	0	0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補 正 後	0	0	0	0	0	0
	補 正 前	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	補 正 後	0	0	0	0		
	補 正 前	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	12 (0)	0	35,399	21,152	56,551	11,563	68,114
補 正 前	12 (0)	0	32,727	21,127	53,854	11,223	65,077
比 較	0 (0)	0	2,672	25	2,697	340	3,037

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	補 正 後	1,964	1,223	833	6,969	6,075	4,088
	補 正 前	1,964	1,198	833	6,969	6,075	4,088
	比 較	0	25	0	0	0	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料		給料改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当		制度改正に伴う増減分			
		そ の 他 の 増 減 分		扶養手当 地域手当 時間外勤務手当 期末手当 勤勉手当 退職手当組合負担金 その他	

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和6年10月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平 均 年 齢(歳)		
令和5年10月1日現在	平均給料月額(円)		
	平均給与月額(円)		
	平 均 年 齢(歳)		

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高 校 卒	194,500		188,000	
大 学 卒	225,600		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	級	行政職(一)		級	行政職(二)	
		職員数 (人)	構成比 (%)		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年10月1日現在	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	()	()	3	()	()
	2	()	()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	()	()	計	()	()
令和5年10月1日現在	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	()	()	3	()	()
	2	()	()	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	()	()	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 主任主事	主 事	主 事 補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
補 正 後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
補 正 前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上
国の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和6年9月30日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。
※「ウ 級別職員数」の()内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。
※「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。
※「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載。

(余白)